

国民健康保険事業特別会計

平成 31 年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,110,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		569,728
	1 国民健康保険税	569,728
2 使用料及び手数料		301
	1 手数料	301
3 県支出金		2,262,557
	1 県補助金	2,262,557
4 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
5 繰入金		242,559
	1 他会計繰入金	242,559
6 繰越金		31,000
	1 繰越金	31,000
7 諸収入		3,844
	1 延滞金加算金及び過料	2,547
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,296
歳 入 合 計		3,110,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		53,808
	1 総務管理費	51,550
	2 徴税費	2,029
	3 運営協議会費	229
2 保険給付費		2,229,647
	1 療養諸費	1,961,631
	2 高額療養費	259,510
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	6,304
	5 葬祭諸費	2,200
3 国民健康保険事業費納付金		763,005
	1 医療給付費分	516,173
	2 後期高齢者支援金等分	187,704
	3 介護納付金分	59,128
4 保健事業費		51,548
	1 保健事業費	33,186
	2 特定健康診査等事業費	18,362
5 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
6 公債費		2
	1 公債費	2
7 諸支出金		1,979
	1 償還金及び還付加算金	1,979
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,110,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	569,728	582,878	△13,150
2 使用料及び手数料	301	301	0
3 県支出金	2,262,557	2,520,112	△257,555
4 財産収入	11	1	10
5 繰入金	242,559	232,055	10,504
6 繰越金	31,000	10,000	21,000
7 諸収入	3,844	3,653	191
歳入合計	3,110,000	3,349,000	△239,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	53,808	48,883	4,925
2 保険給付費	2,229,647	2,491,384	△261,737
3 国民健康保険事業費納付金	763,005	741,923	21,082
4 保健事業費	51,548	54,688	△3,140
5 基金積立金	11	1	10
6 公債費	2	2	0
7 諸支出金	1,979	2,119	△140
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,110,000	3,349,000	△239,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	他特定財源	
		53,808	
2,221,143		4,200	4,304
			763,005
9,248			42,300
		11	
			2
			1,979
			10,000
2,230,391		58,019	821,590

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	569,728	582,878	△13,150
1 一般被保険者国民健康保険税	568,765	576,997	△8,232
2 退職被保険者等国民健康保険税	963	5,881	△4,918
1 国民健康保険税 合 計	569,728	582,878	△13,150

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	370,614	一般被保険者医療給付費分
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	136,499	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3	介護納付金分現年課税分	45,155	一般被保険者介護納付金分
4	医療給付費分滞納繰越分	10,958	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,469	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	2,070	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年課税分	305	退職被保険者等医療給付費分
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	116	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
3	介護納付金分現年課税分	132	退職被保険者等介護納付金分
4	医療給付費分滞納繰越分	250	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	80	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	80	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	301	301	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	300	300	0
2 使用料及び手数料 合 計	301	301	0

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	2,262,557	2,520,112	△257,555
1 保険給付費等交付金	2,262,557	2,520,112	△257,555
3 県支出金 合 計	2,262,557	2,520,112	△257,555

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	2,221,143	医療給付費分
2 特別交付金	41,414	保険者努力支援分 15,173 特別調整交付金分 6,815 特別交付金(県繰入金分) 10,178 特定健康診査等負担金 9,248

(款) 4 財産収入
 (項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	11	1	10
1 1 利子及び配当金	11	1	10
4 財産収入 合 計	11	1	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	11	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計繰入金	242,559	232,055	10,504
1 一般会計繰入金	242,559	232,055	10,504
5 繰入金 合 計	242,559	232,055	10,504

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	162,027	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	53,507	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	4,200	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	22,825	財政安定化支援事業繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	31,000	10,000	21,000
1 繰越金	31,000	10,000	21,000
6 繰越金 合 計	31,000	10,000	21,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	31,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金加算金及び過料	2,547	2,687	△140
1 一般被保険者延滞金	2,540	2,680	△140
2 退職被保険者等延滞金	7	7	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	1,296	965	331
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	640	300	340
4 退職被保険者等返納金	1	10	△9
5 雑入	154	154	0
7 諸収入 合 計	3,844	3,653	191

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者国保税分延滞金	2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 100 一般被保険者介護納付金分延滞金 40
1 退職被保険者等国保税分延滞金	7	退職被保険者等医療給付費分延滞金 5 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者行為納付金
1 一般被保険者返納金	640	一般被保険者過誤給付返納金
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等過誤給付返納金
1 雑入	154	被保険者等軽減特例措置負担金 144 特定健診等受診者返納金 10

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	51,550	46,530	5,020			51,550	
1 一般管理費	51,550	46,530	5,020			51,550	
2 徴税费	2,029	2,089	△60			2,029	
1 賦課徴収費	2,029	2,089	△60			2,029	
3 運営協議会費	229	264	△35			229	
1 運営協議会費	229	264	△35			229	
1 総務費 合 計	53,808	48,883	4,925			53,808	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	20,441	職員 6人
3 職員手当等	15,150	期末手当 4,806 勤勉手当 3,285 扶養手当 926 住居手当 297 通勤手当 315 時間外勤務手当 644 退職手当 4,139 寒冷地手当 378 児童手当 360
4 共済費	6,528	共済組合納付金 6,497 公務災害補償基金負担金 31
9 旅費	59	普通旅費
11 需用費	1,160	消耗品費 950 印刷製本費 140 修繕費 70
12 役務費	1,600	通信運搬費
13 委託料	4,428	給付事務共同電算委託料 2,640 レセプト電算処理システム委託料 381 被保険者証作成業務委託料 164 国保情報データベースシステム保守委託料 251 国保情報集約システム運用業務委託料 992
14 使用料及び賃借料	504	特別調整交付金申請支援システム賃借料 414 国保情報データベースシステム機器賃借料 90
19 負担金補助及び交付金	1,680	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,628 求償事務受益者負担金 52
3 職員手当等	49	時間外勤務手当
11 需用費	447	消耗品費 14 燃料費 47 印刷製本費 386
12 役務費	1,533	通信運搬費 1,116 手数料 417
1 報酬	213	国保運営協議会委員報酬
9 旅費	13	費用弁償
19 負担金補助及び交付金	3	会議負担金等 研修会負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 療養諸費	1,961,631	2,180,037	△218,406	1,961,631			
1 一般被保険者療養給付費	1,939,530	2,120,374	△180,844	1,939,530			
2 退職被保険者等療養給付費	6,501	43,763	△37,262	6,501			
3 一般被保険者療養費	11,000	10,500	500	11,000			
4 退職被保険者等療養費	100	400	△300	100			
5 審査費	4,500	5,000	△500	4,500			
2 高額療養費	259,510	299,350	△39,840	259,510			
1 一般被保険者高額療養費	258,000	290,000	△32,000	258,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1,200	8,800	△7,600	1,200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	500	△200	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	50	△40	10			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	6,304	9,245	△2,941			4,200	2,104
1 出産育児一時金	6,304	9,245	△2,941			4,200	2,104
5 葬祭諸費	2,200	2,750	△550				2,200
1 葬祭費	2,200	2,750	△550				2,200
2 保険給付費合計	2,229,647	2,491,384	△261,737	2,221,143		4,200	4,304

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	1,939,530	負担金 一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	6,501	負担金 退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	11,000	負担金 一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等療養費
13 委託料	4,500	診療報酬審査委託料
19 負担金補助及び交付金	258,000	負担金 一般被保険者高額療養費
19 負担金補助及び交付金	1,200	負担金 退職被保険者等高額療養費
19 負担金補助及び交付金	300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	10	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
19 負担金補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等移送費
12 役務費	4	手数料
19 負担金補助及び交付金	6,300	負担金 出産育児一時金
19 負担金補助及び交付金	2,200	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	516,173	508,740	7,433				516,173
1 一般被保険者医療給付費分	515,617	504,701	10,916				515,617
2 退職被保険者等医療給付費分	556	4,039	△3,483				556
2 後期高齢者支援金等分	187,704	182,241	5,463				187,704
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	187,508	180,681	6,827				187,508
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	196	1,560	△1,364				196
3 介護納付金分	59,128	50,942	8,186				59,128
1 介護納付金分	59,128	50,942	8,186				59,128
3 国民健康保険事業費納付金合計	763,005	741,923	21,082				763,005

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	515,617	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
19 負担金補助及び交付金	556	負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金
19 負担金補助及び交付金	187,508	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
19 負担金補助及び交付金	196	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
19 負担金補助及び交付金	59,128	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	33,186	34,990	△1,804				33,186
1 保健衛生普及費	5,108	5,804	△696				5,108
2 疾病予防費	28,078	29,186	△1,108				28,078
2 特定健康診査等事業費	18,362	19,698	△1,336	9,248			9,114
1 特定健康診査等事業費	18,362	19,698	△1,336	9,248			9,114
4 保健事業費合計	51,548	54,688	△3,140	9,248			42,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	614	運動指導員等謝礼 14 健康奨励記念品 600
11 需用費	172	消耗品費 119 燃料費 23 修繕費 30
12 役務費	1,077	通信運搬費
13 委託料	3,245	レセプト点検業務等委託料 2,728 ジェネリック医薬品差額通知書等作成委託料 129 医療費通知書作成委託料 388
19 負担金補助及び交付金	28,078	補助金 人間ドック助成事業補助金 25,308 脳ドック助成事業補助金 1,042 胸部・腹部CT助成事業補助金 1,728
7 賃金	357	事務補助員賃金
11 需用費	89	消耗品費 9 印刷製本費 80
12 役務費	348	通信運搬費
19 負担金補助及び交付金	17,568	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	11	1	10			11	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	11	1	10			11	
5 基金積立金 合 計	11	1	10			11	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	11	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 公債費	2	2	0				2
1 利子	2	2	0				2
6 公債費 合 計	2	2	0				2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	2	一時借入金利息

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	1,979	2,119	△140				1,979
1 一般被保険者保険税還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 退職被保険者等保険税還付金	120	250	△130				120
3 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	20	△10				10
5 償還金	1	1	0				1
7 諸支出金 合 計	1,979	2,119	△140				1,979

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利子及び割引料	1,800	一般被保険者医療給付費分還付金 1,200 一般被保険者後期高齢者支援金等分還付金 400 一般被保険者介護納付金分還付金 200
23 償還金利子及び割引料	120	退職被保険者等医療給付費分還付金 70 退職被保険者等後期高齢者支援金等分還付金 30 退職被保険者等介護納付金分還付金 20
23 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金
23 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金
23 償還金利子及び割引料	1	保険給付費等交付金返還金

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
8 予備費 合 計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
				年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	213				213	213	
	計	12	213				213	213	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	248				248	248	
	計	12	248				248	248	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		△ 35				△ 35	△ 35	
	計		△ 35				△ 35	△ 35	
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		20,441	14,839	35,280	6,528	41,808	
前年度	5		17,087	13,220	30,307	5,649	35,956	
比 較	1		3,354	1,619	4,973	879	5,852	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	8,091		926	297	315			
前年度	6,654		606	585	136			
比 較	1,437		320	△ 288	179			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	693				378	4,139	14,839	
前年度	1,267				317	3,655	13,220	
比 較	△ 574				61	484	1,619	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,354	給与改定に 伴う増減分	52	平成30年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	395		
		その他の 増減分	2,907	人事異動等による増	他会計から異動 1人
職員手当	1,619	制度改正に 伴う増減分	163	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	1,456	人事異動等による増 2,030 時間外勤務手当の減 △574	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,060	
	平均給与月額 (円)	309,351	
	平均年齢 (歳)	36.2	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,380	
	平均給与月額 (円)	350,540	
	平均年齢 (歳)	37.4	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	20.0	4級		
	3級	2	40.0	3級		
	2級	2	40.0	2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	20.0	4級		
	3級	2	40.0	3級		
	2級	2	40.0	2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
	3 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
	3 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	5%~15%	
前 年 度	2. 125	2. 325	4. 450	5%~15%	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 450	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

